

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	91,457,502	32,027,300	122,098,227
経常利益(千円)	2,374,158	873,229	2,928,160
四半期(当期)純利益(千円)	1,232,096	407,277	1,603,536
純資産額(千円)	-	20,281,460	20,399,540
総資産額(千円)	-	58,131,476	56,423,324
1株当たり純資産額(円)	-	2,413.98	2,428.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	146.68	48.49	190.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	34.9	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,245	-	1,647,009
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,150,837	-	1,436,309
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,044,596	-	2,905,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,153,035	2,599,507
従業員数(人)	-	406 [154]	417 [127]

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	406	[154]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	319	[110]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	品目	金額(千円)
繊維事業	原料	-
	テキスタイル	-
	繊維二次製品	482,384
	その他	417,901
不動産事業		-
合計		900,285

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

国内

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	品目	金額(千円)
繊維事業	原料	5,425,637
	テキスタイル	4,860,071
	繊維二次製品	19,677,471
	その他	711,559
不動産事業		96,174
合計		30,770,915

輸出

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	品目	金額(千円)
繊維事業	原料	598,150
	テキスタイル	441,925
	繊維二次製品	210,765
	その他	5,543
不動産事業		-

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
合計	1,256,384

合計

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
繊維事業	品目	金額(千円)
	原料	6,023,788
	テキスタイル	5,301,997
	繊維二次製品	19,888,237
	その他	717,103
不動産事業		96,174
合計		32,027,300

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

国内

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
繊維事業	品目	金額(千円)
	原料	4,874,663
	テキスタイル	4,667,375
	繊維二次製品	6,014,032
	その他	597,265
不動産事業		81,831
合計		16,235,168

輸入

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
繊維事業	品目	金額(千円)
	原料	717,280
	テキスタイル	709,364
	繊維二次製品	9,367,824
	その他	59,299

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
不動産事業	-
合計	10,853,768

合計

事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
繊維事業	品目	金額(千円)
	原料	5,591,944
	テキスタイル	5,376,739
	繊維二次製品	15,381,856
	その他	656,564
不動産事業		81,831
合計		27,088,937

(4) 成約実績

当第3四半期連結会計期間における成約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	事業の種類別セグメント		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	期中成約高	繊維事業	品目
原料			5,871,904
テキスタイル			5,366,296
繊維二次製品			18,935,195
その他			717,509
不動産事業		96,174	
合計		30,987,080	
期末成約残高	繊維事業	品目	金額(千円)
		原料	1,219,378
		テキスタイル	1,154,473
		繊維二次製品	531,644
		その他	34,978
	不動産事業	-	
	合計	2,940,474	

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界の实体经济に波及し、企業収益の悪化に歯止めがかからず、景気は後退局面に入りました。

繊維業界におきましても、為替の急激な変動や原油・原材料価格の乱高下等により厳しい環境で推移し、また、消費者の生活防衛意識が一層高まる中、個人消費が冷え込み、商況はいよいよ厳しさを増してきております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「N.Y. (NEW YAGI) 115」の最終年度にあたり、その重点施策に基づき、東京市場への経営資源のシフト、中国内販および中国以外の国とのビジネスの拡大、物流合理化による経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は32,027,300千円、営業利益は947,288千円、経常利益は873,229千円となり、特別損失として投資有価証券評価損94,641千円、貸倒引当金繰入額79,760千円を計上し、四半期純利益は407,277千円となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

[繊維事業]

当第3四半期連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料部門 >

原料部門では綿糸等の天然繊維分野で、強含みで推移していた綿花相場が当第3四半期連結会計期間において下落し、低調な市況の影響もあり、さらに成約が困難な状況となりました。

合繊系分野では、高騰を続けた原材料も原油価格の下落と平行して急激な低下傾向にありますが、消費低迷の影響で原糸の消費量も減少し、利益確保の貢献には至らず厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、高次加工系などの高付加価値商品の拡販と優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高6,023,788千円となりました。

< テキスタイル部門 >

テキスタイル部門では、生産コスト上昇により厳しい環境で推移してきましたが、原油価格高騰による値上げも当第3四半期連結会計期間において沈静化しました。しかしながら、消費不振により厳しい環境は変わらず、急激な円高が輸出にも大きく影響しました。

このような状況の下、当社グループは企画開発に注力し、オーガニックコットン等の環境配慮型商品や差別化素材の拡販に努め、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を進めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高5,301,997千円となりました。

< 繊維二次製品部門 >

繊維二次製品部門では、景気後退による生活防衛意識の高まりから消費者心理はさらに冷え込み、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを強化するとともに、販売機会損失の圧縮と、物流経費の削減を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高19,888,237千円となりました。

[不動産事業]

当第3四半期連結会計期間における不動産事業の売上高は96,174千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加等により、第2四半期連結会計期間末に比べ、694,204千円（28.2%）増加し、当第3四半期連結会計期間末には3,153,035千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により資金は2,545,188千円減少しました。これは主に売掛債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により資金は717,289千円減少しました。これは主に有形固定資産および投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により資金は3,985,171千円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,719千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった当社東京支店が11月に竣工し、移転後販売業務を開始しております。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京支店 (東京都中央区)	繊維事業	販売業務	653,314	-	-	31,755	685,069	72

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,168,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,396,300	83,963	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,600	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,963	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,100	-	2,168,100	20.52
計	-	2,168,100	-	2,168,100	20.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,640	1,523	1,300	1,600	1,500	1,423	1,350	1,150	1,049
最低（円）	1,500	1,227	1,212	1,240	1,373	1,250	1,100	975	976

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業第二本部第三事業部長	天井雅敏	平成20年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業第二本部長 兼 営業第二本部第三事業部長	常務取締役	営業第二本部長	大嶋 平	平成20年10月1日
取締役	営業第一本部長代理 兼 営業第一本部第一事業部長	取締役	営業第一本部第一事業部長	備酒 聡	平成21年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269,420	2,759,730
受取手形及び売掛金	⁴ 36,772,840	34,560,550
有価証券	76,464	192,610
たな卸資産	¹ 6,803,103	¹ 6,703,063
繰延税金資産	806,815	806,097
その他	336,524	494,999
貸倒引当金	322,041	326,430
流動資産合計	47,743,128	45,190,621
固定資産		
有形固定資産	² 4,444,509	² 4,034,208
無形固定資産	100,352	108,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,479,566	5,596,573
その他	2,106,750	2,077,596
貸倒引当金	742,831	583,950
投資その他の資産合計	5,843,485	7,090,219
固定資産合計	10,388,347	11,232,703
資産合計	58,131,476	56,423,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 19,643,278	19,569,845
短期借入金	10,792,530	8,412,486
未払法人税等	320,848	573,801
引当金	513,761	766,953
その他	4,148,994	3,474,106
流動負債合計	35,419,413	32,797,193
固定負債		
繰延税金負債	326,547	997,687
退職給付引当金	576,590	564,572
その他の引当金	91,467	90,630
その他	1,435,996	1,573,699
固定負債合計	2,430,601	3,226,590
負債合計	37,850,015	36,023,783

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	19,283,361	18,387,261
自己株式	1,628,034	1,628,022
株主資本合計	19,548,516	18,652,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	950,667	1,943,239
繰延ヘッジ損益	197,183	197,183
為替換算調整勘定	24,795	2,918
評価・換算差額等合計	728,688	1,743,136
少数株主持分	4,255	3,976
純資産合計	20,281,460	20,399,540
負債純資産合計	58,131,476	56,423,324

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	91,457,502
売上原価	81,347,104
売上総利益	10,110,397
販売費及び一般管理費	7,563,823
営業利益	2,546,573
営業外収益	
受取利息	14,483
受取配当金	124,566
その他	23,603
営業外収益合計	162,653
営業外費用	
支払利息	85,478
売上割引	83,269
為替差損	149,258
その他	17,063
営業外費用合計	335,069
経常利益	2,374,158
特別損失	
投資有価証券評価損	94,641
貸倒引当金繰入額	153,141
特別損失合計	247,782
税金等調整前四半期純利益	2,126,375
法人税等	893,962
少数株主利益	316
四半期純利益	1,232,096

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,027,300
売上原価	28,227,702
売上総利益	3,799,597
販売費及び一般管理費	1 2,852,309
営業利益	947,288
営業外収益	
受取利息	4,474
受取配当金	36,454
その他	5,527
営業外収益合計	46,455
営業外費用	
支払利息	28,678
売上割引	30,700
為替差損	51,433
その他	9,701
営業外費用合計	120,514
経常利益	873,229
特別損失	
投資有価証券評価損	94,641
貸倒引当金繰入額	79,760
特別損失合計	174,401
税金等調整前四半期純利益	698,827
法人税等	291,420
少数株主利益	129
四半期純利益	407,277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,126,375
減価償却費	254,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	154,491
賞与引当金の増減額(は減少)	220,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	81,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	48,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,017
前払年金費用の増減額(は増加)	150,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	837
受取利息及び受取配当金	139,049
支払利息	85,478
投資有価証券評価損益(は益)	94,641
売上債権の増減額(は増加)	2,212,289
固定化営業債権の増減額(は増加)	115,059
たな卸資産の増減額(は増加)	100,039
仕入債務の増減額(は減少)	73,433
未払金の増減額(は減少)	463,850
その他	279,078
小計	804,645
利息及び配当金の受取額	138,783
利息の支払額	84,732
法人税等の支払額	1,144,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	42,162
定期預金の払戻による収入	86,000
有価証券の売却による収入	116,492
有形固定資産の取得による支出	652,675
有形固定資産の売却による収入	849
ソフトウェアの取得による支出	12,497
投資有価証券の取得による支出	655,217
長期貸付けによる支出	6,014
その他	14,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,150,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,380,044
自己株式の取得による支出	11
配当金の支払額	335,399
その他	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553,528
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,153,035

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産について、連結子会社においては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 たな卸資産 商品 6,195,583千円 製品 181,083千円 原材料 239,761千円 仕掛品 186,674千円	1 たな卸資産 商品 6,128,235千円 製品 186,183千円 原材料 123,162千円 仕掛品 265,482千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,332,204千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,212,367千円
3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C 開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 204,910千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 284,230千円 合計 489,140千円	3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C 開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 323,817千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 438,012千円 合計 761,830千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 882,698千円 支払手形 713,647千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 7,982千円 従業員給与 1,948,814千円 賞与引当金繰入額 244,187千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,000千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 636,922千円 貸倒引当金繰入額 75,668千円 従業員給与 634,086千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,269,420千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 116,385千円 現金及び現金同等物 3,153,035千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,568千株
2. 自己株式の種類及び総数
普通株式 2,168千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	335,996	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,495,171	4,102,496	1,607,325
(2) その他	237,850	241,825	3,975
合計	2,733,021	4,344,321	1,611,300

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて94,641千円(株式94,641千円)減損処理を行っております。

なお、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,413.98円	1株当たり純資産額 2,428.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 146.68円	1株当たり四半期純利益金額 48.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,232,096	407,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,232,096	407,277
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。